

平成25年行政事業レビューシート				(復興庁)			
事業名	災害復旧事業	担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度(予定)	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計	政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、 海岸法	関係する計画、通知等	港湾関係公共土木施設災害復旧事業査定要領等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ①河川等災害復旧事業 被災した港湾等の公共土木施設を復旧する事業(負担率:2/3等) ②河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する事業(負担率:1/2等)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	16,757	51,441	53,643	
		補正予算	241,662	-	-		
		繰越し等	△ 193,894	(193,914) △70,133	70,138		
		計	47,768	140,538	121,579	53,643	
	執行額	47,709	80,080 (H23年度繰越額 77,712、H24年度予算 額 2,368)				
執行率(%)		99.9%	57.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	災害復旧事業は事業主体が一定期間内に復旧を行うものであり、年度単位で目標及び実績をたてることは困難なため設定は行わない	成果実績		-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	港湾関係施設の災害復旧対象の着工箇所数	活動実績 (当初見込み)	箇所	-	直轄 81 補助 823 ( )	直轄 3 補助828 ( )	- ( )
単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠	災害復旧箇所の対象施設が係留、外郭、水域など多様であり統一的な単位の設定による評価が困難なため未計上とした。				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	港湾災害復旧費	13,441	19,818	・背後の「まちづくり計画」などの調整に一定の目処がついたため。 ・労務単価、資材単価が査定当時と比べて増加したこと。			
	港湾施設災害復旧事業費補助	38,000	33,541				
	港湾施設災害関連事業費補助	0	284				
計	51,441	53,643					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害復旧事業は民生安定の為、迅速な取組が求められ優先度が高い事業である。</li> <li>・関係法令に基づき適正に実施している。</li> </ul>		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支出先は、一般競争入札などの関係法令に基づき選定しており妥当である。</li> <li>・事業実施にあたっては、コスト縮減に努めるとともに、関係法令に基づき地方自治等から負担を求めることとなっている。</li> <li>・災害復旧事業の整備に即したものとなっている。</li> <li>・不用が発生する場合はその理由を整理している。</li> </ul>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・復旧した施設は、従前の効用を復旧し活用されている。</li> </ul>		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他省・局が所管する災害復旧事業とは適切な区分が出来ている。</li> </ul>		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</li> <li>・補助事業においては、成功認定申請書(災害関連事業においては完了実績報告書)等を提出してもらうほか、国土交通省職員(市町村工事については都道府県職員)による成功認定(災害関連事業においては完了検査)を現地で実施し、把握に努めている。</li> <li>・災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取り組みが求められるとともに、公共事業として効率的に執行を図る必要がある。また、風水害、地震等により地域一帯で被災した場合、国及び県など各機関の所管施設の復旧については、連携した対応が望まれる。このため、それぞれの工事で発生する又は復旧に要する土砂等に関して情報共有、融通を図るなど、相互に復旧事業の効率化、コスト縮減につながる調整に努めている。</li> <li>・また、採択に必要な申請書の事例や参考資料、申請書作成の留意点を地方整備局等や都道府県に情報共有し、災害後に迅速に採択できるよう努めている。</li> <li>・さらに、地方公共団体が実施する災害復旧については、迅速な復旧に繋がる負担法制度の周知を図るとともに、国・地方公共団体ともに業務の軽減となる書類の減量化・郵送化による更なる簡素化を図るなど、迅速で柔軟な対応に努めている。</li> </ul>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の目的である被災地の社会資本の復旧に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	平成24年	119	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
140,538百万円

(国土交通省へ移替え)

国土交通省  
80,080百万円  
うちH23年度繰越額77,712百万円

【一般競争、簡易公募型プロポーザル 簡易公募型競争入札、随意契約】

A.地方整備局(2機関)

55,012百万円

B.民間事業者等(74団体)

55,012百万円

【補助】

C.地方公共団体(16団体)

25,067百万円

<宮城県の例>

港湾施設災害復旧事業費

工事費

本工事費 10,192千円

<支出ベース>

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※執行額は、H23年度繰越額及びH24年度予算額を合算している。

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.東北地方整備局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾関係災害復旧事業	49,037			
計		49,037	計		0
B.東洋建設(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)付帯施設整備工事(その2)	1,244			
事業費	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)本体工事	641			
事業費	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)ケーソン撤去工事(その4)	614			
事業費	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)本体工事	581			
事業費	釜石港湾口地区湾口防波堤(南堤)(災害復旧)築造工事	577			
事業費	宮古港藤原地区藤原防波堤外(災害復旧)築造工事	477			
事業費	小名浜港4号ふ頭地区岸壁(-10m)外(災害復旧)工事	468			
事業費	小名浜港7号ふ頭地区岸壁(-13m)外(災害復旧)工事	445			
事業費	大船渡港湾口地区防波堤(災害復旧)ケーソン仮置場築造工事	297	計		0
事業費	八戸港外港地区防波堤(第二中央)外(災害復旧)築造外工事	290			
事業費	鹿島港外港地区防波護岸復旧工事	289	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)ケーソン撤去工事	257			
事業費	大船渡港湾口地区防波堤(災害復旧)築造工事	164			
事業費	大船渡港湾口地区防波堤(災害復旧)築造工事	82			
事業費	釜石港湾口地区湾口防波堤(南堤)(災害復旧)築造工事	66			
事業費	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)ケーソン撤去工事(その3)	38			
計		6,530	計		0
C.宮城県					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾施設災害復旧事業費補助	10,192			
事業費	港湾施設災害関連事業費補助	136			
計		10,328	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局(2機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	港湾関係災害復旧事業	49,038	-	-
2	関東地方整備局	港湾関係災害復旧事業	5,975	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者等(74団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東洋建設(株)	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)付帯施設整備工事(その2)等	6,530	-	-
2	五洋建設(株)	八戸港八太郎地区航路・泊地(-13m)外(災害復旧)浚渫工事等	5,933	-	-
3	東亜建設工業(株)	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)本体工事等	5,037	-	-
4	(株)本間組	久慈港半崎地区波除堤(災害復旧)築造工事等	3,954	-	-
5	若築建設(株)	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)築造工事等	3,449	-	-
6	みらい建設工業(株)	八戸港八太郎地区航路・泊地(-13m)外(災害復旧)浚渫工事等	3,295	-	-
7	(株)不動テトラ	釜石港湾口地区湾口防波堤(災害復旧)本体工事等	2,243	-	-
8	あおみ建設(株)	相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)築造工事等	2,202	-	-
9	東洋・株木特定建設工事共同企業体	鹿島港外港地区外港航路復旧工事(その4)	1,915	5	88.9%
10	東亜・鈴縫特定建設工事共同企業体	鹿島港外港地区外港航路復旧工事(その3)	1,797	5	91.1%

C. 地方公共団体(16団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	港湾関係災害復旧事業等	10,328	-	-
2	福島県	港湾関係災害復旧事業等	5,298	-	-
3	茨城県	港湾関係災害復旧事業等	3,398	-	-
4	岩手県	港湾関係災害復旧事業	2,809	-	-
5	青森県	港湾関係災害復旧事業	1,297	-	-
6	千葉県	港湾関係災害復旧事業等	714	-	-
7	山形県	港湾関係災害復旧事業	310	-	-
8	福井県	港湾関係災害復旧事業	290	-	-
9	東京都	港湾関係災害復旧事業	187	-	-
10	川崎市	港湾関係災害復旧事業等	162	-	-